

将来にわたって、本学科が創設当初の「持続可能な社会への転換」という志を持続しつつも、学生、卒業生、社会のニーズに応えるためには、どのようにあるべきか。今年度は、学部再編構想の一環として、教育組織と教員組織の分離（教教分離）および学科の体制・名称について議論を行った。意義のある改革となるよう、来年度からは具体化に向けて、粘り強い合意形成・意思決定が求められている。

環境建築デザイン学科のこの一年

芦澤 竜一

環境建築デザイン学科長

昨年度末に松岡拓公雄教授と高柳英明准教授が異動となり、11名の教員に加えて、今年度は2名の新たな教員が加わった。4月には金子尚志先生を准教授として迎えることができた。金子先生は、環境工学と設計をつなげる研究を行っており、自然エネルギーを利用したパッシブデザインの実践と研究の実績を多く持つ。環境建築デザイン学科の名に相応しい先生であり、環境エンジニアリングと建築デザインを統合する姿勢から学生達が多くを学べることを期待している。さらに10月には山崎泰寛先生を准教授として迎えることができた。山崎先生は、これまでの学科教員にはいない専門分野の持ち主で、建築雑誌や書籍の執筆・編集に長年携われ、建築理論と環境・社会との関係に強い関心を抱いており、現代社会の中での建築の役割について批評・考究してきている。社会において建築とは何かと問う姿勢は、この時代に建築の真の価値を学生が考えることを後押しし、私も含め学科教員も厳しく批評されるのではないかと内心どきどきしながら山崎先生の新たな息吹をととても楽しみにしている。金子先生と山崎先生には、教育、研究活動の益々のご活躍を期待するとともに、大学運営への貢献にも期待したい。

今年度の卒業研究は、23名が論文を、33名が設計を行った。例年に比べ、設計を選択する学生が多い年であった。最終の発表会はメインイベントとして大いに盛り上がった。全体的に論文はこつこつと時間をかけて積み上げた良作が多かった。一方で設計は、プロジェクトにかける情熱とパワーの物足り

なさを感じた。下級生がこの発表会から多くを学び、今年度の反省を踏まえ、来年度以降、この卒業研究イベントが更に発展した展開となることを大いに期待している。

また本学科は、例年学生の国際交流を積極的に取り組んでいるが、8月5～6日にタイのコンケン大学と合同ワークショップが信楽で開催された。本学科からは、学生13名、教員3枚が参加し、カンボジアにおける災害時を考慮した設計提案に取り組んだ。また11月11～14日には、フィリピンのサン・カルロス大学との合同ワークショップが本学にて開催された。本学からは、学生16名、教員3名が参加し、彦根の商店街の再生の設計提案に取り組んだ。学生が国際交流をしながら建築を共に考え、つくる姿勢も板についてきた気がする。

また今年度も地域と連携した学生主体の活動が多くみられた。白井宏昌准教授、永井拓生助教が、学生達と共に近江八幡でヨシのドームをつくり話題となった。川井操助教はVOID A PARTのプロジェクトで地域活動を続けている。陶器浩一先生は継続的に気仙沼の復興支援の活動などを続けている。

学科教員、学生が国内外の様々な地域で展開する活動は、年々活発となってきている。今後も滋賀から世界にまたがり各地域での活動が、教育・研究・地域貢献の場となりながら、益々発展していければと願う。

生物資源管理学科のこの一年

大久保 卓也

生物資源管理学科長

2016年度を振り返って、学科として重要な出来事を3つ挙げると、①教教分離の動きに伴う学部・学科組織の再検討、②推薦入試および前期・後期入学試験における競争倍率の低下、③学科カリキュラムの再検討、になる。

①の「教教分離」とは、教育組織と教員組織を分離して、学部・学科の枠を越えて社会ニーズの変化に応じた柔軟な教育カリキュラム編成ができるようにする、また、研究面でも柔軟に研究プロジェクトが組めるようにしようという考え方、構想である。2016年度は、井手学部長の指示のもと、各学科で

教教分離の方向性について検討が行われた。生物資源管理学科では、教教分離の組織の在り方、学科の名称について学科会議で議論を重ねた。その結果、学科の教育組織と名称は現状のままとし、教員組織は現在の大学院組織を基本に3つに分ける案でひとまず合意された。

生物資源管理学科の今後の方向性を考える上で、学科の歴史を把握しておくことが大切と思われるので前身組織の変遷を見ておきたい。当学科の前身は、1949年開所の滋賀県立高等農業講習所（草津市）を起源としている。それが翌年の1950年には滋賀県立農業短期大学（農学科40名：3年制）となり、1956年には滋賀県立短期大学（化学染色科、機械紡織科、建築科、家政科、農業科の5学科：2年制）に統合された。1958年に農業経済科、1960年に農業土木科が増設され、1970年には、これらの3科が農学科、農業経済学科、農業土木学科に名称変更された。そして、1995年に滋賀県立短期大学の各部門が彦根に統合移転し滋賀県立大学が開学され、環境科学部の一学科として生物資源管理学科が開設された。

県立大学の開学にあたっては、学長・学部長予定者、滋賀県立短期大学、滋賀県等の関係者による県立大学の開設準備委員会が設置され、1991～95年の間に24回にわたって組織等について議論が行われた。農業部門の学科については、「生物生産環境学科」→「環境技術学科」→「資源環境学科」→「資源管理学科」→「生物資源管理学科」と変遷したことが報告されている（堀江，1999）。また、開学当初の生物資源管理学科の設置の趣旨は、「動植物の資源管理、育種と生産技術、病害虫管理、土壌・水管理など環境保全に適合した生物資源生産の基礎技術のほかに、生物生産に必要な各種資源の循環利用技術および経済システムに関する教育研究を行い、持続的農業の実現と環境浄化に向けた生物資源の利用・管理の在り方について、新しい視野と知識技術を身につけた人材を養成する。」とされた。

このような経緯をみると、当学科の母体は、滋賀県の農業振興に貢献することを期待された実践重視の農学、農業土木および農業経済分野であり、それに環境配慮に関わる分野、大学として大事な基礎研究分野を加えてできた学科と解釈することができる。学科の方向性を考える時にこのような歴史的経緯を頭の片隅に入れておくことも大事ではないかと

思われる。

②の当学科の人気の低迷については、近畿圏における農業分野の学部の新設や定員増が影響している可能性が考えられる。例えば、2016年4月に徳島大学生物資源産業学部開設（定員100名）、2017年4月に三重大学生物資源学部定員増（20名）、近畿大学農学部定員増（60名）、近畿大学生物理工学部定員増（85名）などがある。2014年4月に開学した龍谷大学農学部（定員416名）の影響の可能性も考えられる。いずれにしても、何らかの対策が必要であり、まずは学科のホームページの更新を今年度実施した。

③の学科カリキュラムの再検討については、カリキュラム検討ワーキンググループ（教務委員の上町先生がリーダー）を立ち上げ、a) 現在のカリキュラムの問題点の洗い出しと解決方法の検討、b) 1回生前期開講の生物資源管理学概論Ⅰに続いて後期に生物資源管理学概論Ⅱを開講するかどうか、c) 文章の書き方指導の強化方法の検討、d) 3回生対象のプレ卒論科目の新設の検討、などについて議論を行った。a) については、2回生前期で履修できる実験実習を1科目から2科目に増やすなどの改良を行った。b) については、当面は現状のままで行くことになった。c) については、1回生の人間探求学の中で文章の書き方指導を行うことになった。d) については、3回生後期に卒業研究の準備的な位置づけの科目として「特別実験実習（仮称）」を設ける方向で継続審議となった。

参考文献

堀江正俊（1999）局長の卒論―滋賀県立大学開学の歩み―，サンライズ出版。

環境科学研究科

環境動態学専攻のこの一年

西田 隆義

環境動態学専攻長

鈴木前専攻長から役を引き継いで、なんとか1年が過ぎました。